



来週の投資戦略 (9/13-17)

材料出尽くし？

2021年9月12日

小松 徹

注目事項 - 見所

9月13日、7-9月期の法人企業景気予測調査 - ばらつく？

9月15日、7月の機械受注（船舶・電力を除く民需） - 前月比3.3%増？

株式市場見通し

先週も投資家は自由民主党総裁候補者の言葉に聞き耳を立て、すぐ投資行動に移した。高市元総務相がアベノミクスの継続でさらに金融緩和と財政出動を唱え、建設銘柄などが反応した。河野行政改革担当相がまだ出馬宣言していなかったが、「当面は原発を再稼働」と述べると、木曜日の全面安の中で、電力株だけが逆行高した。先週の岸田候補の「健康危機管理庁」設置と合わせると、各候補者の政策を受けた業種選別、銘柄選択はかなり進んだようだ。来週金曜日が総裁選の告示日になるが、恐らく第4、第5の候補者は現れないだろう。

先週ここで、2週大幅続伸の主役は商品投資顧問（TCA）やマクロ・ヘッジファンドなど先物業者であろうと推測したが、先週東証発表のデータから、グローバルの資産運用会社もすでに現金で買っていたことが分かった。米国ダウ指数が5日続落中にもかかわらず国の市場が大幅連騰したのは、米国からわが国への資金移動もあったと推察される。かれらはグローバルの株式インデックスと競争しているので、持ち分を低くしていた日本株が急発進した場合には、すぐに持ち分をインデックス相当に戻そうとする。その時には日本株がテクニカルで買われ過ぎかどうかは気にしない。

ところで、外国人投資家は誰に最も期待しているか。もちろん、河野氏である。改革を進めてくれる可能性が高いのが3人の中では河野氏だからだ。ところが、金曜日市場引け後の出馬会見では、「改革」を打ち出すような話はほとんど聞けなかった。国民は小泉元首相が「原発ゼロ」を主張して行動しているのと同様の気構えを持っている議員と見ていただろうが、全く腰砕けだ。候補者は皆最大派閥細田派の票が欲しいため、出来るだけ安倍元首相の意向に沿わないことは言わないようにしている。これから3週間この3氏が討論してもあまり変わらないように思える。結局変わらなそうだね、と外国人投資家が気づいた時に市場がどれだけ戻るのか、も頭に入れておきたい。空売り比率が先週金曜日には44.6%まで戻っていた（1週間前39.4%）。

最後に、来週は遂に下落して始まりそうだ。米国の株式市場が全面安になったこと、シカゴ市場の日経225先物も200円程度下げているからだ。その後の反発力が見所だろう。先週金曜日引け後に発表され、市場に影響を与えそうなニュースはトヨタ自動車（7203）の40万台追加減産。一方、良いニュースはKDDI（9433）がイーロン・マスク氏の米スペースXと提携すると報じられたこと。なお、わが国のワクチン接種完了率が本日付で50.04%と1週間前より2.76ポイント上昇した。来週末にも米国の52.76%に追いつくだろう。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はトヨタ自動車、KDDIを保有しています。